

★イクボス充実千葉県2位

父親の子育て支援に取り組むNPO法人ファザーリング・ジャパンは、部下の育児と仕事の両立を後押しする「イクボス」の推進を巡り、自治体の取組状況を調査した結果を発表した。

市区町村部門で千葉市が2位、千葉県は23位(前回17位)だった。自治体の二極化が見え、男性の育休取得が進まないところも多い。

市区町村はトップの考え方が反映されるのね！

順位	県	市区町村
1	三重県(1)	北九州市(1)
2	鳥取県(3)	千葉市(2)
3	広島県(2)	山形市(11)

※()内は前回順位

★日本電産、貢献評価で3割賃上げ

日本電産は今後3年で社員の平均賃金を3割増やす方針だ。業績が悪化する企業が相次ぐ中、創業者の最高経営責任者(CEO)が異例の「賃上げ宣言」をした。社員への利益還元を重視し、業績への貢献度を評価し社員のモチベーションを高める。

業績はコロナ禍から回復基調にあり、サプライチェーン(供給網)の見直しや部材の共通購買などでコスト改善が進み、前年比の営業利益は12%増を確保した。生産性向上を図った一連の施策で出た利益を従業員に還元する。

同社は年齢や勤続年数などに応じた従来の賃金制度を刷新し、新たな人事制度を導入した。5段階評価で実績が見える化し、業績に貢献したほど給与が上がる。人事制度の変更や賃金向上の施策を出すのは「現状ではグローバル競争に勝てない」との危機感の表れ。採用も新卒から中途採用へ軸足を移す。自ら専門人材育成にも力を入れている。

永守氏は「平等神話の時代は終わり、頑張れば高い報酬がもらえて、より良い人材を採用できる」と強調。「すぐやる。必ずやる。できるまでやる。」と社員を激励し、成長を通じて利益を分かち合ってきた。利益を分かち合う経営がグローバル競争を勝ち抜く力の源泉になる。

★医療費審査、地域差縮小へ

厚労省は、医療機関による診療報酬の請求内容が適切かどうかを審査するシステムを2021.9に全国で統一する。現行は各都道府県ごとに審査基準がばらつき、同じ医療内容でも患者の負担内容が変わることがある。

医療の無駄や患者の不利益を生むため、政府のデジタル化の一環として改善に取り組む。刷新するのは、特別民間法人「社会保険診療報酬支払基金」の審査システム。「クラウド化を契機に最大限効率化する」と合意したそうですが、社労士としては厚労省の社会保険の事務手続きには不信感があり、今後は改善してもらいたいと思います。

なお、自民党のデジタル庁の提案により、マイナンバーカードに健康保険証の機能が2020年3月より加わり移行を促すため、現行の保険証は発行停止を検討するよう求めるとしている。

★省庁の長時間労働調査

公務員の長時間労働が問題になっている。「残業月100時間以上」4割との民間調査もある。

主な理由は、首相や閣僚の国会答弁の対応のため質問を2日前までに通告する仕組み。この国会質問のルールが守られていないこともあるが、手渡しだったり、ファックスだったり「国会議員とのやりとりでオンライン化が進まないことが大きく影響している」と分析。長時間労働の要因を分析して年内に改革の方向性を示す。

デジタル化を推進し、テレワークやテレビ会議を本格的に定着させる。押印、対面、書面の廃止も働き方改革を後押しする。



いちじくの木